

——ご支援者の皆様へ——

安全JAPANプロジェクト クラウドファンディング実施報告



2021年4月

一般財団法人日本総合研究所

ご支援者の皆様

この度は、一般財団法人日本総合研究所が推進する「安全JAPANプロジェクト」にご支援・ご参画いただき誠に有難うございました。皆様の多大なるご支援により、医療崩壊を防ぐための取組を推進することができましたこと、改めて心より感謝申し上げます。

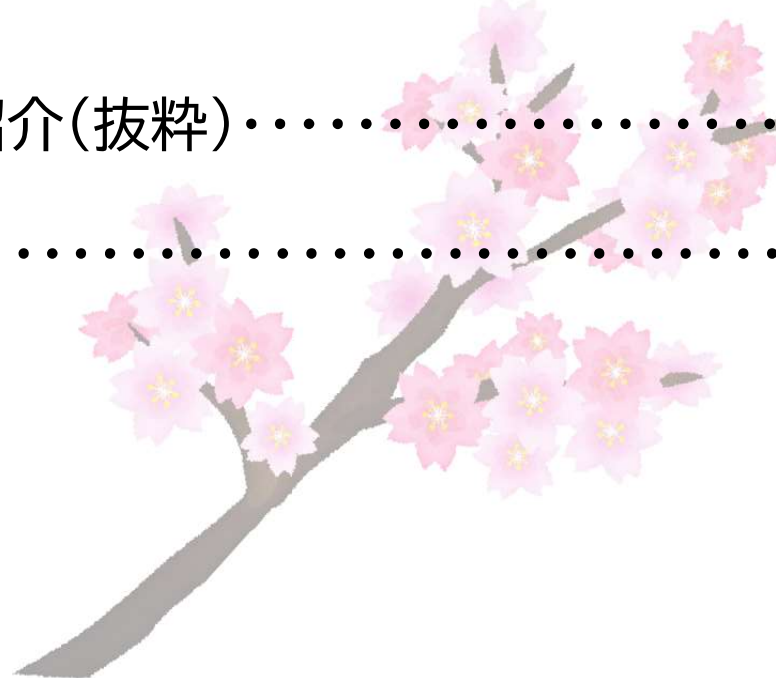
弊所はシンクタンクとして50年にわたり調査・研究活動を行って参りましたが、クラウドファンディングは初めての試みでした。「危機の時だからこそ政府・行政に頼りきりになるのではなく、自分たちの手で社会の仕組みを考え、行動するきっかけを作りたい」という思いでクラウドファンディングに取り組んで参りました。一歩ずつではありますが、本プロジェクトに共鳴いただいた皆様と繋がり、ともに行動を起こすことができたことに大きな意義を感じております。

クラウドファンディングは終了しましたが、高機能コンテナを活用した「発熱検査センター」は2021年末まで運用予定です。また、本プロジェクトをさらに発展させて、2021年2月には「医療・防災産業創生協議会」を設立し、4月より本格的に医療・防災産業の創生に係る取組を推進して参る所存です。今後とも、弊所並びに「安全JAPANプロジェクト」へのご支援等をよろしくお願い申し上げます。

2021年4月吉日

一般財団法人日本総合研究所 安全JAPANプロジェクト

1. クラウドファンディングプロジェクトの概要・成果	3
2. 高機能コンテナ『発熱検査センター』の特長	4
3. 『発熱検査センター』設置の様子	7
4. メディア掲載・放映実績	8
5. 医療提供現場の声	9
6. ご支援者様からの応援メッセージのご紹介(抜粋)	10
7. 今後の展開	11



1. クラウドファンディングプロジェクトの概要・成果

プロジェクト内容

(一財)日本総合研究所では、(公社)日本医師会のご協力を得て、発熱患者・医療従事者側ともに安心して感染判別・検査を実施できる高機能コンテナを活用した『発熱検査センター』を開発しました。さいたま岩槻病院(さいたま市)及び並木病院(所沢市)に無償で貸与(2020年12月より通年予定)し、運用を開始しました。

上記2医療機関にて運用中の『発熱検査センター』(高機能コンテナ計4台分)の開発・製造費(1,000万円)充当に向け、クラウドファンディングにてご支援を募集しました。

クラウドファンディング実施期間

2020年12月1日～2021年2月26日

ご支援者総数

215人

ご支援総額

5,466,000円



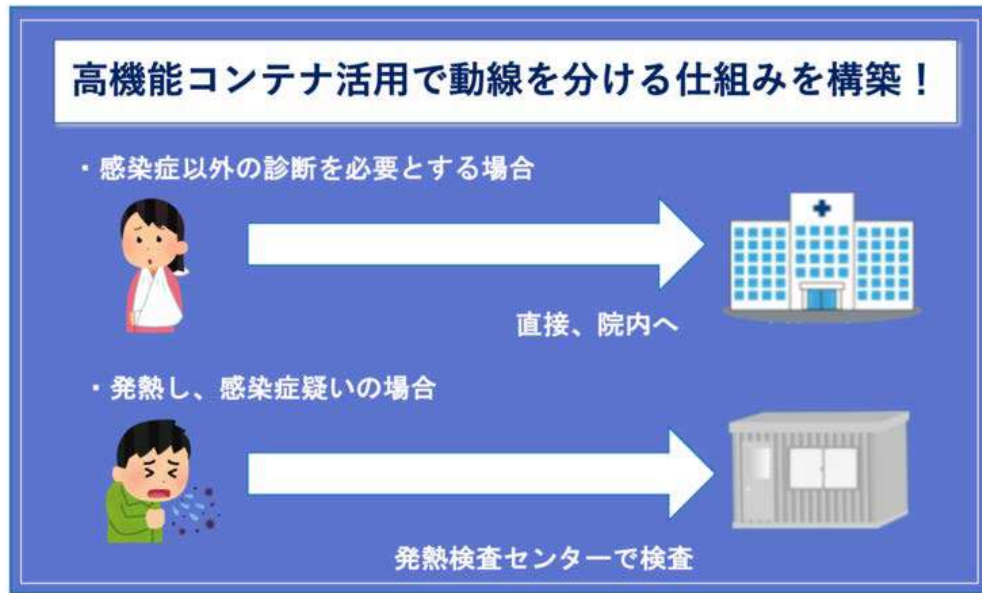
2. 高機能コンテナ『発熱検査センター』の特長(1/3)

(一財)日本総合研究所は、(公社)日本医師会の協力を得て、日本医師会総合政策研究機構客員研究員(医学・工学博士)監修のもと、日本エンコン株式会社とともに高機能コンテナを製作し、検査運営体制を構築しました。

『発熱検査センター』でできること ①動線の分離

院内クラスターの発生を防ぐには、動線分離が最重要課題ですが、病院内で動線を分けるためには時間がかかる上、病室が減ることによる経営への影響もあり負担がかかります。

⇒陰圧装置や空調設備などを備えた高機能コンテナを活用して、病院外で発熱患者の検査を行える仕組みを構築しました。

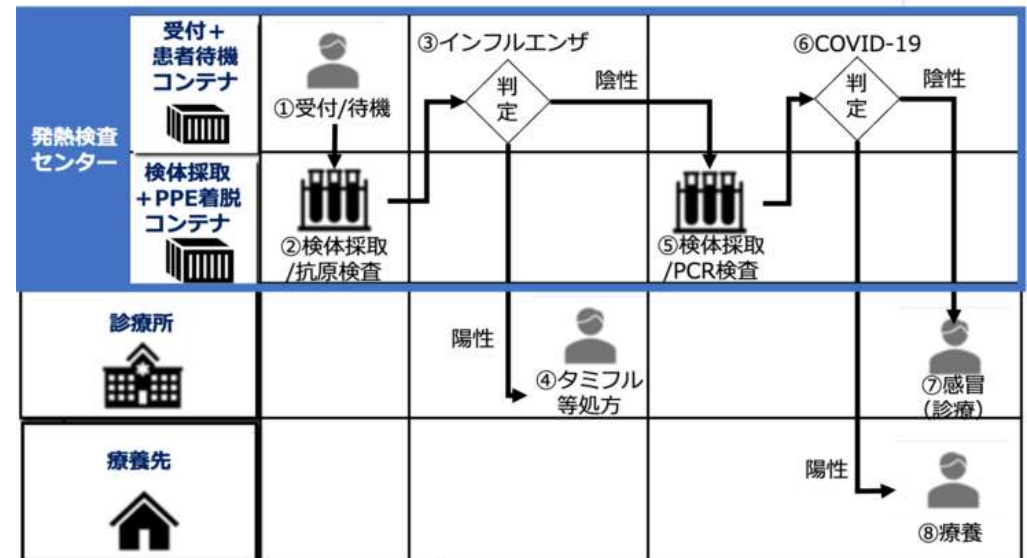


『発熱検査センター』でできること ②感染判別

新型コロナウイルス感染症の初期症状はインフルエンザの症状と似ており、発熱しても新型コロナかインフルかの区別は難しく、確定診断のためには検査が必要となります。

⇒下図のような検査フローにより、インフルエンザ・新型コロナの陽性/陰性を判別することを可能にしました。

「発熱検査センター」での基本検査フロー



※基本的な検査フローを示した図であり、各設置場所により一部異なる場合があります。

2. 高機能コンテナ『発熱検査センター』の特長(2/3)

前述の特長に加えて、さらに下記の工夫により安全・迅速・低コストでの運用を可能にしました。

安全のための工夫

日本医師会総合政策研究機構客員
研究員(医学・工学博士)監修のもと
に、今回のコンテナを製作。また、現
場にてスムーズに運用できるよう、
同研究員の監修のもとに、運用マ
ニュアルを作成しました。

コンテナ内は、感染危険区域(ゾー
ニング)を明確に区分けできるよう
設計されており、医療従事者は安心
して検査に従事できます。



迅速な運用のための工夫

『発熱検査センター』は、医療機関
敷地内(院外)に短時間(2時間程
度)で設置し、機動的に運用できま
す。

現場(各医療機関)のニーズに応
じ、高機能コンテナの配置や内装を
柔軟に調整することも可能です。



経済性を高めるための工夫

将来的な設置箇所拡大も見据え、
より多くの医療機関への設置がで
きるよう、一台あたりの製造費の低減
に注力しました。

医療資機材関連の分野にて高い技
術力を誇る企業による開発ご協力
の下、議論・開発を重ねた末、既存の
類似製品に比べても高い経済性を
実現しました。



2. 高機能コンテナ『発熱検査センター』の特長(3/3)

医療関係者の声を取り入れ、安全性と使い易さに配慮した 陰圧コンテナ

室内レイアウトやコンテナの組み合わせがアレンジ可能な基本構造のため、状況や用途が変化しても有効活用ができるシステムです。



発熱検査センター

受付 + 患者待機コンテナ

検体採取 + PPE着脱コンテナ

基本構造

室内環境に配慮した

外部構造の特長

遮熱塗装と断熱層により室内温度を保ちます。HEPAフィルター付き換気装置で外部への排気をクリーンにします。



室内の特長

換気室を安定させるために前室を備え、エアコンと排気口を最適な位置にレイアウトしています。デジタル表示の微差圧計で誰もが簡単に換気かどうかの確認ができます。



設計

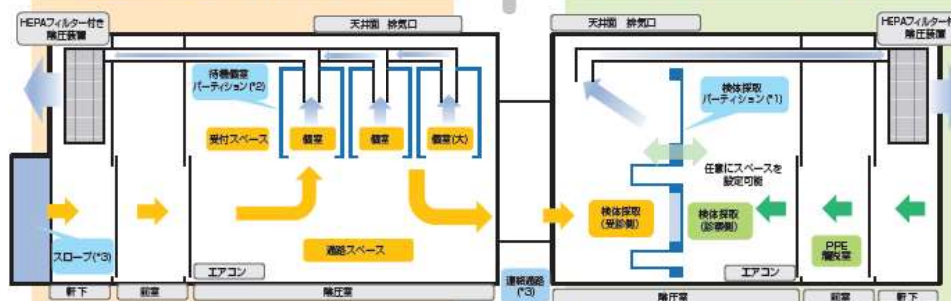
車いすにも配慮した

扉寸法や通路等は、車いす用のスペースを確保。段差も少ない構造です。



連絡通路・スロープ

複数コンテナを導入する場合に、扉付きの連絡通路をオプションで追加できます。車いす等でも利用できるようにスロープの追加も対応可能です。



受付+患者待機コンテナ

*2 オプションの待機個室パーティションを指定ください。各個室に排気口があり、待機している患者同士で空気が混ざるのが防止しています。

※車いす用の幅の大きい待機個室も選択可。



検体採取+PPE着脱コンテナ

*1 オプションの検体採取パーティションを指定ください。アクリル窓とグローブボックス用手袋を備えたパーティションで医療従事者の安全に配慮しています。壁ではなくパーティションのため任意の位置に配置できます。アクセス用のドア付きです。



導入までの流れ

1 現場調査

敷地面積、勾配、搬入路、コンテナの数量、電源の引き込み箇所を確認します。



左のような並列配置も可能です。

2 使用するコンテナの選定

建築用コンテナ (ISO海上コンテナ)

*建築用コンテナが基本です。使用目的、場所、期間などを検討の上、自治体等に確認を取ってください。寸法等は、次ページを参照ください。

3 オプションの選定

必要に応じて、追加をします。

- *1 検体採取パーティション
- *2 待機個室パーティション
- *3 連絡口
- *4 スロープ
- *5 外壁指定塗装、表示類など

4 製作



5 搬入・設置

クレーン付きトラックで搬入し、設置まで対応いたします。



3. 高機能コンテナ『発熱検査センター』設置の様子

さいたま岩槻病院(さいたま市)



2020年11月30日に、病院敷地内の駐車場に2台を連結させて設置しました。



設置当日は多くの報道陣が集まるなど、注目を集めました。



設置後には、『発熱検査センター』を監修いただいた医師による、検査の流れのデモンストレーションも行いました。

並木病院(所沢市)



2020年12月10日に、病院外に2台を横並びにして設置しました。



コンテナはトラックで運ばれ、クレーンを使って設置場所に下ろします。



指定の場所に下ろしてから、微調整を行います。

4. メディア掲載・放映実績

『発熱検査センター』の取組は、新聞・テレビ・ウェブマガジンなどで多数取り上げられました。掲載・放映実績は以下のとおりです。

- ◆ テレビ埼玉(テレ玉ニュース)、2020年11月30日
- ◆ 東京新聞、2020年12月1日朝刊22面
- ◆ 読売新聞、2020年12月1日朝刊27面
- ◆ サンケイスポーツ、2020年12月4日朝刊19面
- ◆ サンケイスポーツ、2020年12月18日号外
- ◆ テレビ朝日(サンデーLIVE「TOKYO応援宣言」)、2020年12月20日
- ◆ サンケイスポーツ、2020年12月25日朝刊8面
- ◆ 車と暮らしのニュースサイト『くるくら』、2021年1月12日



出典:テレビ埼玉(テレ玉ニュース)、2020年11月30日



出典:テレビ朝日(サンデーLIVE「TOKYO応援宣言」)、2020年12月20日

**「埼玉モデル」岩槻に第1号
コンテナ型の
検査センター**

今月中旬に運用開始
新型コロナウイルス感染症への対応で、一般患者と発熱症状がある人の接触を避けるためのコンテナ型の「発熱検査センター」が三十日、さいたま市岩槻区の一さいたま市岩槻病院に設置された。十二月中旬に運用を始める。
同病院を運営する「医療法人会」の秋富博司医療危機管理部長が監修し、一般財団法人日本総合研究所(東京)が設計した。コンテナ型は、患者の待機場所と、陰性検査結果を待機した「検体採取・防護服着脱のコンテナ」を二つに分けて設置する。コンテナ型は、患者の待機場所と、陰性検査結果を待機した「検体採取・防護服着脱のコンテナ」を二つに分けて設置する。コンテナ型は、患者の待機場所と、陰性検査結果を待機した「検体採取・防護服着脱のコンテナ」を二つに分けて設置する。

「埼玉モデル」として広く発信し、東京五輪・パラリンピックでホストタウンとなる自治体の病院などに置き、海外手前が定期的に検査を受ける場所としての活用を目指すとしている。医療会の「岩槻病院」(所沢市)にも近く設置する。二ユニットの設置費用は約五百万円、同研究所は一病院分の経費一千万円を目標に、十一月一日から開始。秋富部長は「感染症患者を生きどく上で、また、有事や海外への支援にも必要不可欠な社会インフラ」と話した。(岩槻市) (岩槻市)

出典:東京新聞、2020年12月1日朝刊22面

5. 医療提供現場の声

『発熱検査センター』の設置・運用にご協力いただいている並木病院(埼玉県所沢市)の赤津拓彦院長に、医療現場の状況やコンテナ活用の利点・課題等についてオンラインでインタビューを実施しました。ここでは、インタビューの一部をご紹介します。

「発熱検査センター」を設置する前までは、お電話後に来院いただき、車の場合は車で待機、車以外の方は外のベンチで待機をしていました。ひどく具合が悪い方は、病室として使用していなかった奥の部屋で待機していただいていたので、今回の「発熱検査センター」は、徒歩や自転車で来院した発熱患者の待機場所として、病院の動線を分けるのにとっても役立っています。

実際に活用して実感した大きな利点として、コンテナ内を陰圧環境にしていること、空調設備がついていることが挙げられます。特に今寒い時期ですので、空調があることは役立っています。また、可動式のパーテーションというのも便利だと思っています。空調と陰圧があるため、現状「検査」や「待合室」として使用している場所を、必要に応じ(患者様が入院滞在できる)病室としても使うことも可能と考えています。

現在の仕様では待合室を3室設置しておりますが、患者様が移動される度に椅子等の消毒措置が必要となるため、ドライブスルー等の形式と比較すれば、オペレーション負荷が発生するのが現状です。

とは言え、こうした現場での気づきも踏まえ、コンテナの内装を変形・調整できる点は優れていると思います。実際のところ、患者様の症状等、現場状況に応じて担当の医師や看護師が、その都度「発熱検査センター」の利用方法は判断しておりますが、医療現場として新しい「選択肢」を得られたのはとても大きなことです。

「感染リスクと向き合う社会・生活」が続いていくからこそ、安心安全に楽しく生きていくための前向きな行動こそが重要です。これからも笑顔を大事に、「患者のため、地域のため、仲間のため」一丸となって精進して参りたいと思います。

インタビューの詳細は下記リンクをご参照ください。

●前編: <https://readyfor.jp/projects/anzenjapan/announcements/158841>

●後編: <https://readyfor.jp/projects/anzenjapan/announcements/158845>



並木病院(埼玉県所沢市) 赤津拓彦院長

6. ご支援者様からの応援メッセージのご紹介(抜粋)

本クラウドファンディングのご支援者の皆様からも、多くの応援メッセージをいただきました。一人ひとりの行動こそ、「新しい公共」への第一歩であると考えています。皆様からのメッセージの一部をご紹介します。

見当はずれの政策が目立つ中、民間が主導して本質的に役に立つ行動で示すのはとても有意義で刺激になると思います。今、何が必要なかをシンプルに捉えて実行に移しているところが素晴らしいです。

自分達の「安心・安全・幸福」に対し、自分に何ができるか自分と向き合い、行動の一步を踏み出す事が大切だと気づかされました。

様々な場面に応用がきく素晴らしいアイデアだと思います。仕組として確立し、ぜひ広まると良いですね！応援しています。

『発熱検査センター』の設置を皮切りに、人々の生命と生活を守ることでできる社会の仕組みの構築にむけてのアクションを是非よろしくお願いします。本来であれば、国の仕事ですよね。でも、政府についてあれこれ語るより、英知を集めてアクションを起こすことが大切だと私も思います。頑張ってください。

政府や東京都の政策なき掛け声に不満です。

民間の力を結集して発熱医療体制の拡充を図って下さい。

各種レポートは仕事でも使わせていただいています。

シンクタンクが提言するだけでなく自ら行動することに感銘を受けました。応援しています。

寺島さんのおっしゃる、これからは政府に依存するばかりでなく、市民一人ひとりが出来ることを将来の想定外の国難に備え、市民が協同していく考え、つまり社会的共通資本の形成を進めていくことに多いに賛同致します。

7. 今後の展開(1/3)

今回の埼玉県での本取組は、『発熱検査センター』の全国展開、2021年夏の東京五輪・パラリンピック(ホストタウン事前キャンプ地・競技会場等)での検査体制への活用、さらには災害等が頻発するわが国の防災(避難所)や物資備蓄の機能も備えた『スマート・コンテナ・ユニット』の運用(全国「道の駅」などへ配置予定)への活用等による、ポストコロナを見据えた安心・安全な社会システムの構築という大きなビジョン実現の第一歩となると位置づけています。これまでの取組をより具体化し、次の時代に適った医療・防災産業を創生するため、弊所は、2021年2月に「医療・防災産業創生協議会」を設立しました。



詳細については、ぜひ以下のリンク先をご参照ください。

●TOKYO MXテレビ「[寺島実郎の世界を知る力 全体知への接近](#)」

●一般財団法人 日本総合研究所「[理事長の放言高論 医療崩壊防止と安全JAPANプロジェクト\(2020年12月4日\)](#)」

7. 今後の展開(2/3)

2021年4月13日には、設立説明会を兼ねたスタートアップミーティングを開催しました。日本医師会、日本歯科医師会、土木学会関係者等とともに多彩なパートナー20社が一堂に会し、医療・防災産業創生に向けて熱心に議論を交わしました。その様子を写真とともにお伝えします。

弊所会長寺島が、医療・防災産業創生推進協議会の会長を務めます。

また、社会医療法人弘恵会理事長(日本医師会前会長)の横倉義武氏及び日本歯科医師会副会長の柳川忠廣氏に特別顧問として就任いただいています。

アドバイザーには、保健・医療パラダイムシフト推進協議会理事長・東京大学特任教授の宮島篤氏、社会政策課題研究所所長・岐阜大学客員教授の江崎禎英氏、(公社)土木学会専務理事の塚田幸広氏、元防衛医科大学准教授・日本医師会総合政策研究機構客員研究員の秋富慎司氏に就任いただいています。

今回の『発熱検査センター』の設置・運用にも多大なお力添えをいただいた秋富慎司氏は、日本の災害等の現場の状況が以前から変わっていないことを指摘し、今度こそコロナ禍の教訓を生かして医療・防災の仕組みを変革することの重要性を訴えられました。



写真左から会長寺島、横倉氏、柳川氏



写真左から宮島氏、江崎氏



写真左から塚田氏、秋富氏

7. <参考> 今後の展開(3/3)

医療・防災分野を基幹産業に プロジェクト実装 民間主導で

日本総合研究所 会長 寺島 実郎氏

医療・防災力の向上へ国民参加の産業構造をつくる。この特集の前回の寄稿でお話したことが、大きな展開を見せています。日本総研が窓口となり、同じ問題意識を持つ大企業、中堅企業が中心に参画する「医療・防災産業創生協議会」ができることになりました。

本協議会は春から実質始動の見込みです。小さくてもできることから、まず埼玉県で2カ所ほどPCR検査などができる高機能のコンテナユニットを置き、12月から実際に稼働させる取り組みを始めています。将来は各都道府県に数カ所ずつ診療やトイレ、感染症以外の重篤患者の一次的収容、物資備蓄などに対応する可動拠点を構築し、公的医療と民間医療をリンクさせて日本の医療ポテンシャルの最大化を目指すというように、民間主導で産官学の連携を創出する流れとしたいと考えています。

コロナ禍は我々に大きな気付きを与えました。日本企業には高機能マスキや防護服の素材、部品などで高い技術がありながら、完成品は多くを外国から買う。ワクチンも最先端の研究、知見があるのに結果的に世界で後発の位置付けに甘んじています。

国際分業論は日本の成功モデルとなりましたが、そこで追求してきた豊かさが実は脆（もろ）かったといえます。医療・防災など国の基本に関わる安心・安全の分野は国内できちんと固めないといけません。その危機感を共有して潜在力をデータベース化して結集、整理し、具体的なプロジェクトに挑戦していけば、何を変えなければいけないかも分かります。

「禍転じて福となす」といいます。現状を憂え、医療現場の方々を励ますことはとても大切ですが、真に必要な応援は目に見えるモノ（プロジェクト）を生み出すことです。皆が自分を守ることを考えて、発想が内向きになりがちな今こそ、前向きなプロジェクトの実装が必要だと、強く思うのです。



2021年2月25日付日本経済新聞朝刊 特集「がんばれ！ニッポンの医療2021」より抜粋

最後までお読みいただき有難うございました。新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の事態に直面し、緊急ファクト調査を行ってから1年が経ちますが、今なお地域の医療現場では厳しい状況が続いています。今こそ、将来の安心・安全・幸福のために、様々な主体が力を合わせて問題解決を目指す時期にあるのではないのでしょうか。

一般財団法人日本総合研究所は、今回設立した、医療・防災産業創生協議会を始めとして、今後も引き続き多様なパートナーと協働し、医療・防災産業分野における具体的なプロジェクトを進めてまいります。

今後とも、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

一般財団法人日本総合研究所(調査研究本部)
〒102-0082 東京都千代田区一番町10-2
電話:03-5275-1570(代表)
F A X:03-5275-1569